

2016年3月期第1四半期 決算概要



- (注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
(例：2016年3月期は「2015年度」と表記)
- 資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指します。

決算概要①

売上高は、2014年度第1四半期に続き、2年連続の増収
 経常利益は、2014年度第1四半期に続き、2年連続の増益（黒字）
 2014年度第1四半期に続き、2年連続の増収増益

■ 連結

(億円,%)

	2015/1Q (A)	2014/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	7,442	7,231	211	2.9
営業利益	1,442	242	1,200	495.8
経常利益	1,370	150	1,219	808.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	957	119	837	703.0

■ 個別

(億円,%)

	2015/1Q (A)	2014/1Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	6,983	6,814	168	2.5
営業利益	1,390	203	1,187	583.9
経常利益	1,336	93	1,242	大
四半期純利益	943	73	869	大

■ 主要諸元

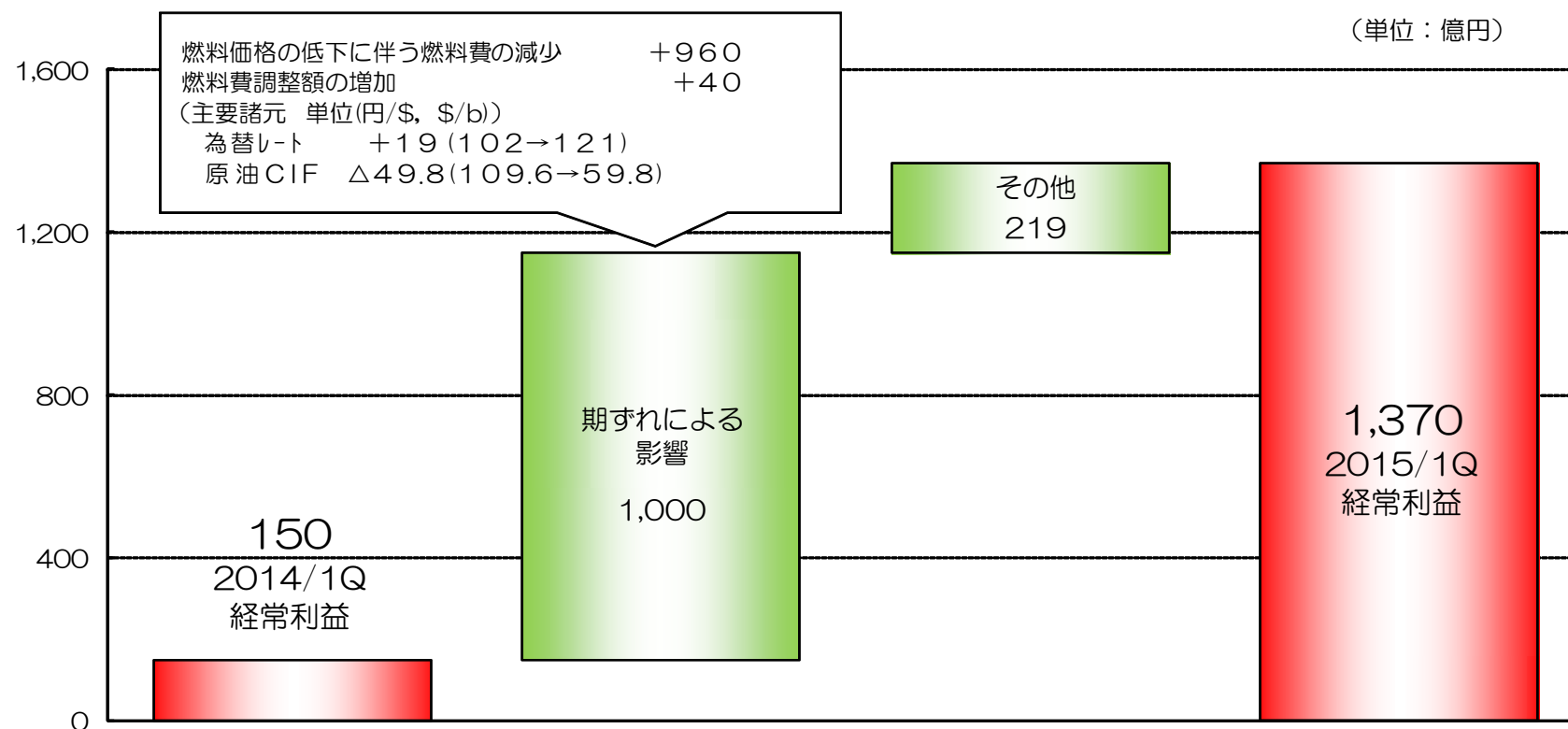
項目	2015/1Q (A)	2014/1Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	290	292	△ 2
原油C I F 価格 (\$/b)	59.8	109.6	△ 49.8
為替レート(円/\$)	121	102	19
原子力利用率 (%)	—	—	—

※2015年度第1四半期の原油C I F 価格は速報値

<連結経常利益>

電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費および燃料調整額の期ずれ差などにより前年同期に比べ 1,219億円増加

【連結経常利益の変動要因】



<規制対象需要>

- 電灯 検針期間の日数増はあるが、節電の影響などから前年同期並みの 74億kWh
- 電力 検針期間の日数増はあるが、契約電力の減少などから前年同期並みの 13億kWh

<自由化対象需要>

- 業務用 契約電力の減少などから 0.6%減少し 49億kWh
- 産業用 自動車関連の生産減などから0.7%減少し 154億kWh

(億kWh, %)

		2015/1Q (A)	2014/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電灯	74	74	△ 0	△ 0.3
	電力	13	13	0	0.0
	計	87	87	△ 0	△ 0.3
自由化対象 需要	業務用	49	50	△ 1	△ 0.6
	産業用他	154	155	△ 1	△ 0.7
	(うち大口電力)	(126)	(127)	(△1)	(△0.5)
	計	203	205	△ 2	△ 0.7
合計		290	292	△ 2	△ 0.6

- 水力発電量 豊水（出水率2015/1Q：109.0% 2014/1Q：87.8%）により、5億kWh増加
- 融通・他社受電量 再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、11億kWh増加
- 火力発電量 上記の結果などにより、20億kWh減少

(億kWh, %)

		2015/1Q (A)	2014/1Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	28 (109.0)	23 (87.8)	5 (21.2)	22.4
	火力	253	273	△ 20	△ 7.2
	原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
	新エネルギー	0	0	0	13.3
融通・他社受電		28	17	11	61.6
揚水用		△ 2	△ 2	△ 0	22.7
合計		307	311	△ 4	△ 1.4

- **資産** 減価償却の進行などにより固定資産が減少したことや、短期投資などの流動資産が減少したことから、2015年3月末に比べ1,696億円減少
- **負債** 有利子負債の減少などにより、2015年3月末に比べ2,571億円減少
- **純資産** 親会社株主に帰属する四半期純利益などにより、2015年3月末に比べ875億円増加

(億円)

	2015/6末 (A)	2015/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	54,623	56,319	△ 1,696
負債	38,673	41,244	△2,571
純資産	15,950	15,075	875

自己資本比率(%)	28.5 (26.0)	26.1 (23.5)	2.4 (2.5)
有利子負債残高	27,380 (27,596)	29,189 (29,504)	△ 1,808 (△1,908)
期末金利(%)	(1.19)	(1.19)	-

()内は個別

(億円未満切り捨て)

2015年度 業績見通しの概要

6

■ 連結

(億円)

	2015年度予想 今回公表 (A)	2015年度予想 4/28公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	28,600	28,600	-
営業利益	1,600	1,600	-
経常利益	1,300	1,300	-
親会社株主に帰属する当期純利益	900	900	-

■ 個別

(億円)

	2015年度予想 今回公表 (A)	2015年度予想 4/28公表 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	26,500	26,500	-
営業利益	1,500	1,500	-
経常利益	1,200	1,200	-
当期純利益	850	850	-

■ 主要諸元

(億円)

	2015年度予想 今回公表 (A)	2015年度予想 4/28公表 (B)	増減 (A)-(B)	変動影響額
販売電力量 (億kWh)	1,243程度	1,243程度	-	1% 60
原油C I F 価格 (\$/b)	65程度	65程度	-	1\$/b 100 ※1,2
為替レート(円/\$)	120程度	120程度	-	1円/\$ 70 ※1

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しています。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

2015年度 個別業績見通し（対前期）

7

(億円)

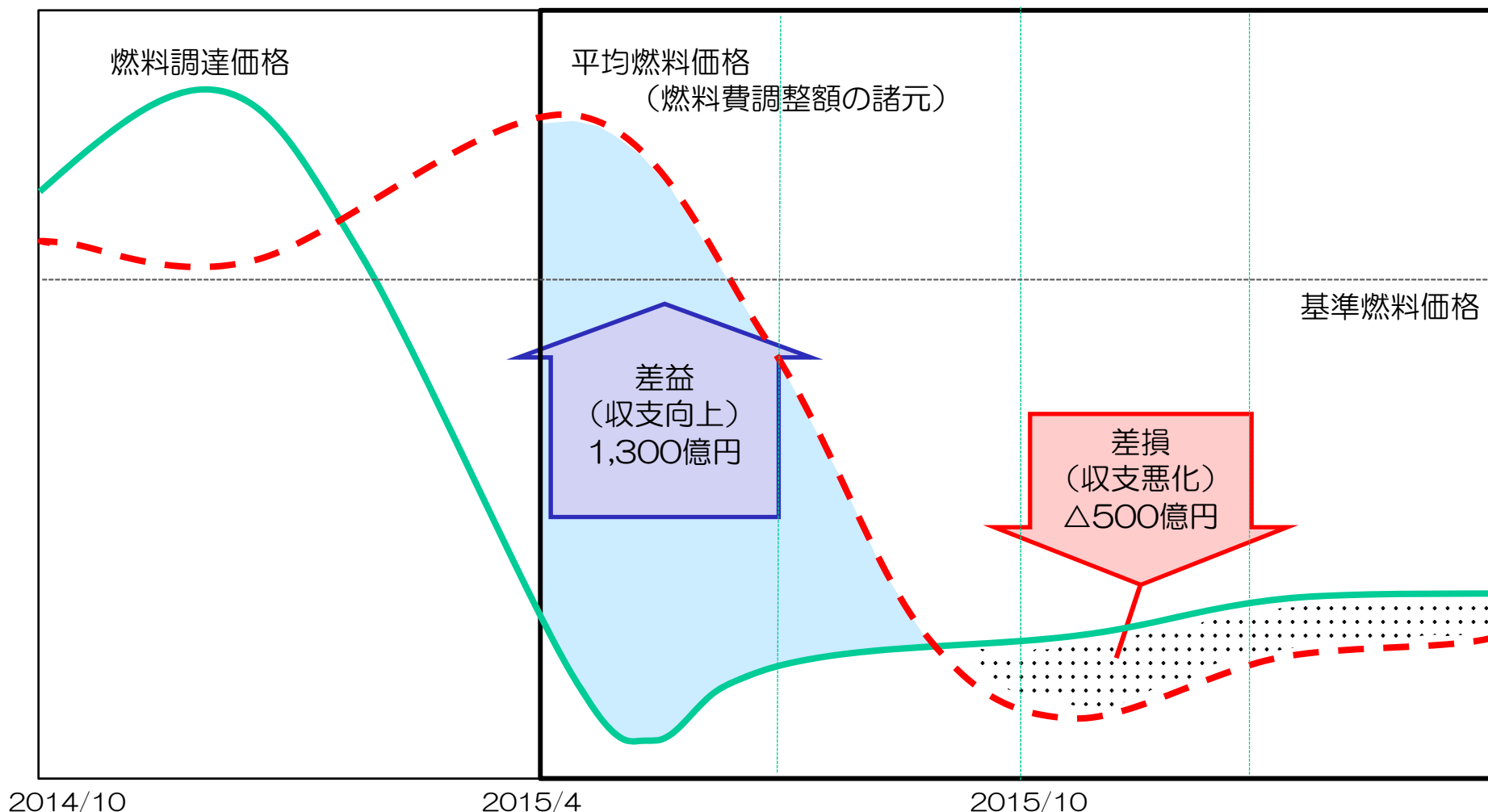
	2015年度 予想 (A)	2014年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高	26,500	28,990	△ 2,490 程度
営業利益	1,500	908	590 程度
経常利益	1,200	419	780 程度
当期純利益	850	273	580 程度

■ 主要諸元

	2015年度 予想 (A)	2014年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
販売電力量 (億kWh)	1,243程度	1,241	2程度
原油C I F 価格 (\$/b)	65程度	90.4	△ 25程度
為替レート(円/\$)	120程度	110	10程度

(参考) 2015年度における燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ

■2015年度における燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ



■ 配当金予想について

○株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

○2015年度は、燃料価格の急激な低下に伴う利益の向上を見込んでおりますが、配当金予想につきましては、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間20円を予定しております。

■ 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
2015年度 (予想)	10円	10円	20円
2014年度	0円	10円	10円

当資料取扱上のご注意

当資料に記載の将来の計画や見通し等は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

これらの将来の計画や見通し等は、潜在的なリスクや不確実性が含まれており、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、実際の結果とは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。